

合併後初、積立金(貯金)に頼ることのない 収支均衡の取れた予算

平成23年度の予算は、財政健全化計画などに基づき行財政改革を着実に推進してきた結果、合併後初めて収支均衡を図ることができました。前年度に引き続き「選択と集中」を念頭に、緊急性・必要性を総合的に勘案した予算となっています。

平成23年度 一般会計当初予算 239億円



5年目の事務事業の見直し
行政評価の効果

22年度削減効果額 2,100万円

市では平成18年度から行政評価を行っています。平成22年度は、市の事業を1,377事業に分け、86の事業を評価し、予算に反映しました。その結果、約2,100万円の経費削減を図りました。

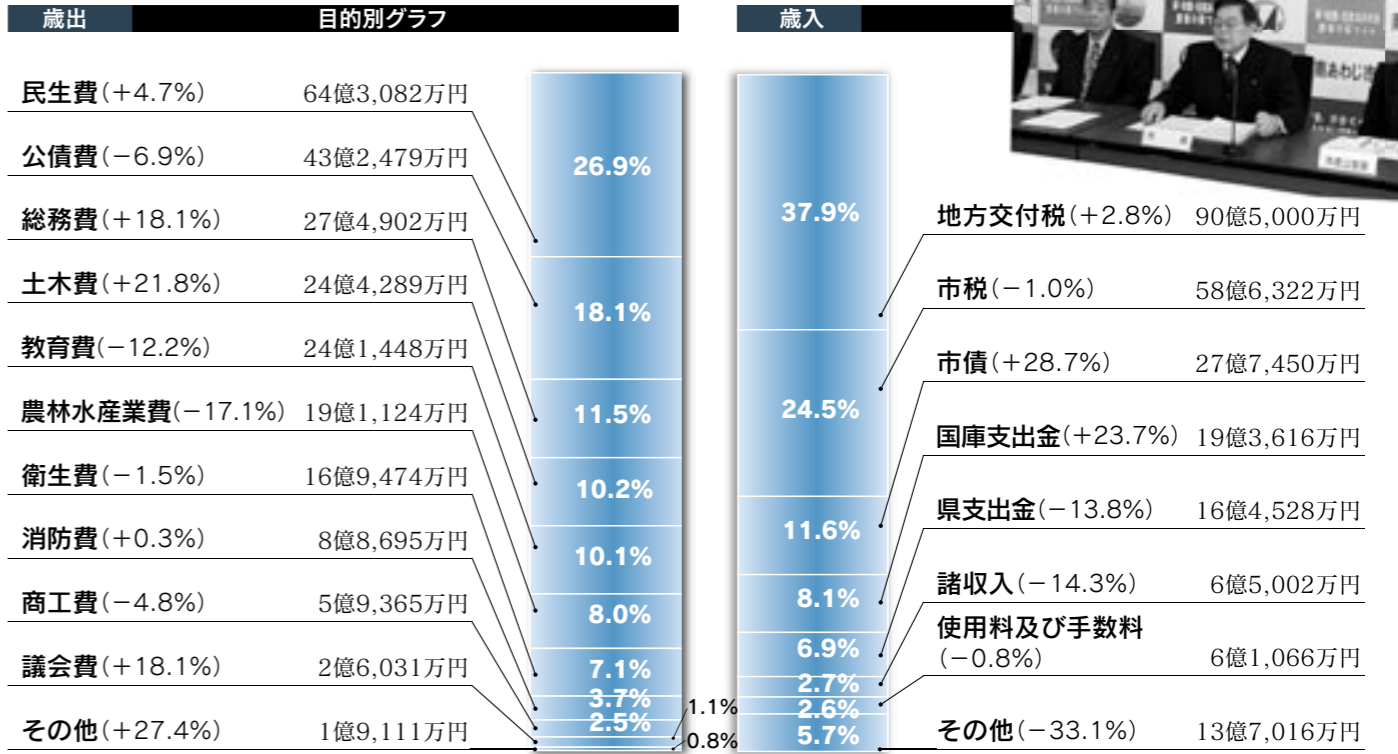
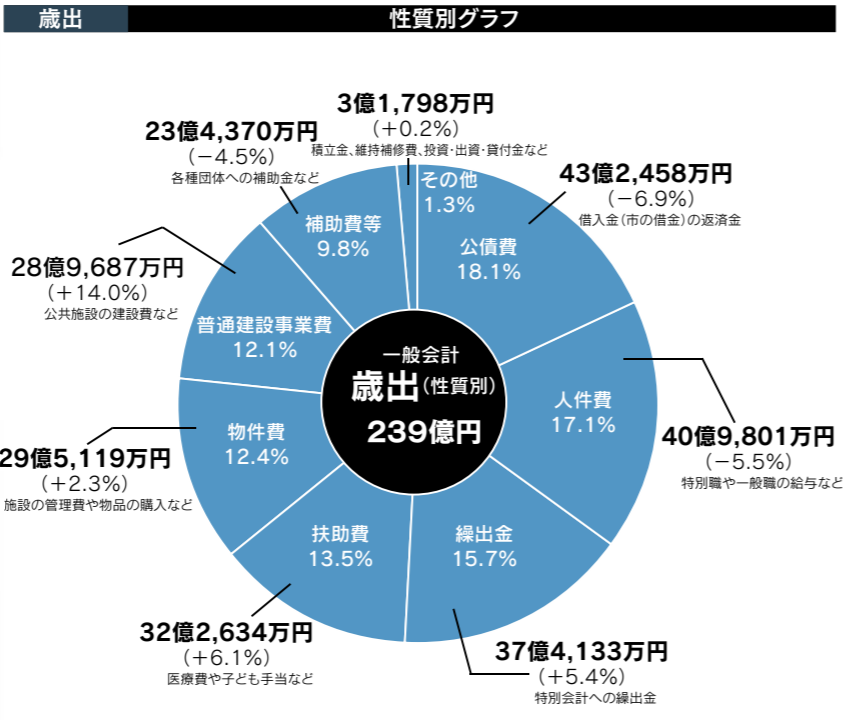
行政評価…業務に対する目的意識・コスト意識の醸成と市民ニーズに応じた事務執行や創意工夫による経費削減、行政運営の透明性の確保を目的としています。

自主財源=31.3%

皆さまに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入する財源です。
(例. 市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入、分担金及び負担金、繰越金)

依存財源=68.7%

国や県から定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。
(例. 地方交付税、市債、国庫・県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税)



【用語説明】 ①民生費=高齢者福祉や少子化対策など ②公債費=借入金(市の借金)の返済金 ③総務費=一般事務経費や市役所の管理など ④土木費=道路や河川・公園の整備・管理など ⑤教育費=小中学校の整備や教育など ⑥農林水産業費=農林水産業の振興、ほ場整備など ⑦衛生費=保健衛生やゴミ処理など ⑧消防費=防災対策や消防団活動など ⑨商工費=商工業の振興、観光事業の促進など ⑩議会費=議会の運営など ⑪その他=予備費、労働費など

「収支均衡」とは?
単年度の収入で支出を賄える状態のことです。具体的には市の貯金である財政調整基金や前年度の繰越金といった臨時的な収入を見込まない予算で、南あわじ市では合併後初めてとなります。

【用語説明】 ①地方交付税=地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金 ②市税=市民税や固定資産税など ③市債=事業をする際、銀行等から借りたお金 ④国庫・県支出金=事業に対する国・県からの補助 ⑤諸収入=貸付金元利収入や預金利息など ⑥使用料及び手数料=公共施設の使用料など ⑦その他=地方消費税交付金や地方譲与税、各種事業分担金、繰入金など

特別会計

慶野松原海水浴場	1,052万円(+5.5%)
土地開発	2億9,718万円(-0.9%)
産業廃棄物最終処分	8,040万円(-6.5%)
ケーブルテレビ	4億2,701万円(+0.7%)
下水道	50億2,906万円(-10.1%)
農業共済	5億1,970万円(+1.6%)
国民宿舎	4億8,483万円(+1.3%)
国民健康保険	65億9,992万円(-0.5%)
老人保健	383万円(+468.0%)
後期高齢者医療	11億8,523万円(+2.8%)
介護保険	41億5,370万円(+2.3%)
訪問看護	5,090万円(-1.4%)

()内は、22年度比

基金(貯金)残高の見込み

	23年度末	市民1人当たり
一般会計	70億1,279万円	13万6,000円
特別会計	7億3,129万円	1万4,000円
合計	77億4,408万円	15万円

市債(借金)残高の見込み

	23年度末	市民1人当たり
一般会計	380億9,245万円	73万9,000円
特別会計	313億4,956万円	60万8,000円
合計	694億4,201万円	134万7,000円

※市民1人当たりの額は、平成23年2月末住民基本台帳人口51,558人で算出

歳入 市の自主財源は約3割
自主財源の大半を占める市税は、法人市民税で微増を見込んだものの、固定資産税の減収が響き、前年度比1・0%減の58億6322万円となっています。

一方、依存財源の約半分を占める地方交付税は、地方財政が極めて厳しい状況に配慮して、2・8%増の90億5000万円となる見込みです。市債は28・7%増の27億7450万円と大きく増額しています。庁舎整備事業やケーブルテレビの機器更新、福祉地区市営住宅の建設など、新たな事業の財源として市債を発行する予定とされています。

歳出 公債費が減少
歳出を性質別で見ると、最も大きな割合を占める公債費は、前年度比6・9%減の43億2458万円とし、うち2億5000万円の繰上償還を見込んでいます。

次に、大きな割合を占める人件費では、職員数の削減などにより5・5%減の40億9801万円となっています。また、普通建設事業費では、右記の庁舎整備事業など新規事業のほか、道路改良事業や小中学校の大規模改造事業等により14・0%増の28億9687万円を見込んでいます。目的別歳出の総務費と土木費が増額しているのも、これらが主要因です。